会和2年度(2020年度)

11和2千皮(2)										
管理事業名					株合計画の 大綱 7 都市魅力 本系 地域経済の活性化を図るまちづくり 施策 1 産業振興と創業支援					
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	7	商工費	(項)	2	商工費	(目)	2	商工振興費
部局名	都市魅力部	予算執	行所属	が属 地域経済振興室						

予算大事業名 商工振興事業

上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名

エルンパン版出す チャロ A& F ナット・マーマ・マー (教) 商工費 (項) 商工費 (目) 商工総 終費 一般 事務事業 (款) 商工費 (項) 商工費 (目) 商業振興施設整備費積立金 商業振興施設整備費積立事業

事業の目的と概要 【目的】

・ 地域経済の循環及び活性化を目的として、地域経済の実情を踏まえ、その特性を生かした産業の振興を図り、活力あふれにぎわいのあるまちづくりを推 進するための事業を実施します。

【概要】

- 市内事業者に対し、融資の相談やあっせん、訪問による情報収集、各種補助金の交付等の事務を行っています。(商工振興事業)
- 事業を開始する個人等に対する事業所賃貸料の一部補助や、飲食業の開業に向けた試験的な店舗運営の場を提供する事業などを行っています。(起業
- スプタイス) ・市内商業団体等に対し、補助金の交付、経営相談、情報発信などの事業を行っています。(商店街等支援事業) ・本市の魅力発信と地域経済の振興のため、ふるさと納税ポータルサイトを経由して、本市に寄附をした他市区町村居住の方に、返礼品等の送付を行って います。(ふるさと寄附金事業)

」 學業の成果(実績)					
指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成 果 指 標 の 定 義
市内商業団体等に対する補 助金交付件数	件	28	24	38	商工業団体の事業活動の促進や活性化を目的とした各補助金の合計 交付件数
市内事業者に対する補助金 交付件数	件	31	35		中小企業活性化支援及び企業誘致推進を目的とした各補助金等の合 計交付件数
市内創業者に対する補助金 交付件数	件	6	4	4	創業支援型事業所賃借料補助金の交付件数
創業支援等事業による創業 者数	人	101	108	106	創業支援等事業計画に基づく創業者数(実人数)
ふるさと納税返礼品の提供事 業者数	者	-	-	27	ふるさと納税返礼品の提供事業者の数

吹田市商工振興ビジョン2025に基づき、地域に根付いた魅力ある商業地づくり、地域経済を支える中小企業者の育成、地域経済の新たな担い手の 創出を目的とした補助金や相談支援等に取り組むことで、市内産業の振興につながっています。 吹田商工会議所、日本政策金融公庫及び吹田市の三者で構築する「すいた創業支援ネットワーク」の連携により、創業者に対するワンストップ相談や

事業所賃借料の補助等による支援を行い、市内創業者は増加傾向にあります

r 米川東にすべい。 本年度は、新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションブランによる事業活動への支援として、小規模事業者応援金をはじめ、様々な市独自の施 説明 策を実施しました。

また、本年度から、ふるさと納税ポータルサイトを経由した寄附金の受付及び返礼品の送付等を開始しました。

Ⅱ財務情報

◆行政コスト計算書									
	勘定科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	差額				
			Α	В	B-A				
	地方税				-				
	分担金及び負担金	-	-	-	-				
	使用料及び手数料	-			_				
経	国庫支出金(経常費用充当)	_	314,333	10,915	△303,418				
常	府支出金(経常費用充当)	83	91	63	△28				
収	財産収入	5,460	5,460	5,460	-				
入	寄附金	5	-	484,265	484,265				
^	他会計からの繰入金	-	-	-	-				
	受取利息及び配当金	5	5	5	Δ0				
	その他	382	609,945	735,372	125,427				
	経常収入 小計(a)	5,935	929,834	1,236,080	306,246				
	給与関係費	93,750	109,247	156,340	47,093				
	物件費	1,444	173,999	331,661	157,662				
	維持補修費	121	_	2	2				
	社会保障扶助費	-	-	-	-				
経	負担金·補助金·交付金等	51.228	770,667	1,973,267	1,202,601				
常	特別会計への繰出金	_	_	_	_				
	減価償却費	_	_	_	_				
	徴収不能引当金繰入額	_	_	_	_				
713	賞与引当金繰入額	7,510	8,070	11,339	3,269				
	退職手当引当金繰入額	10.900	13,154	39.874	26,720				
	支払利息	- 10,000	-		- 20,720				
	その他	_	_	_	_				
	経常費用 小計(b)	164,953	1,075,137	2,512,484	1,437,347				
奴	常収支差額 (a)-(b)=(c)	△159.017	△145.302	△1.276.403	Δ1,131,101				
特	固定資産売却益	<u> </u>	Δ140,002 -	Δ1,270,400 -					
別	その他	_	_	_	_				
. 100	ちゅう (d) 特別収入 小計(d)	_	_	_	_				
入特	固定資産除売却損								
別					_				
費	その他	_	_	_	_				
用	特別支出 小計(e)	_	_	_	_				
	別収支差額 (d)-(e)=(f)	_	_	_	_				
	般財源調整額 (g)				-				
	期収支差額 (c)+(f)+(g)	△159,017	△145,302	△1,276,403	△1,131,101				
	般財源充当額	154,631	139,131	1,244,095	1,104,964				
	般会計からの繰入金	_	_	_	-				
	般会計への繰出金								
再	<u> </u>	△4,387	△6,172	△32,308	△26,137				

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	プレミアム付商品券事務費補助金 10,915千円 (△303,418千円)
寄附金	ふるさと寄附金(指定寄附) 484,265千円 (+484,265千円)
その他	すいたエール商品券販売総額 728,504千円 (+728,504千円)
負担金·補助金·交付金等	新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプランによる事業活動の支援として、主に休業要請支援金(府・市町村共同支援金334,000千円(+334,000千円)) 小規模事業者応援金 193,200千円(+193,000千円)や、すいたエール商品券負担金1,124,524千円(+1,124,524千円)など

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	差額
区方		Α	В	B-A
行政サービス活動収入	5,935	929,834	1,236,080	306,246
行政サービス活動支出	160,556	1,068,960	2,480,170	1,411,210
行政サービス活動収支差額	△154,620	△139,125	△1,244,090	△1,104,964
投資活動収入	300,000	300,000	300,000	-
投資活動支出	300,010	300,005	300,005	Δ0
投資活動収支差額	Δ10	∆5	∆5	0
財務活動収入	-	-	-	_
財務活動支出	-	-	-	_
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△154,631	△139,131	△1,244,095	△1,104,964
一般財源充当額	154,631	139,131	1,244,095	1,104,964
一般会計からの繰入金	-	-	-	_
一般会計への繰出金	_	_	_	_
前年度からの繰越金	_	-	_	_

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

(行政サービス活動収入)すいたエール商品券販売総額 728,504千円、プレミアム付商品券事務費補助金 10,915千円 決算額の 円、プレミアム1回向応参キ務貨補助並 10318千円 (行政サービス活動支出)すいたエール商品券負担金1124,524千円 (投資活動収入・支出)小企業者事業資金融資預託金300,000千円を 取扱金融機関に預託し、年度末に回収(毎年)。 主な内容

◆単位なたりのコスト分析(「経営費田 小計(ト) 」を「実績」で刺って円単位で質出しています。)

指 標 名	年度	実績	単位あたりコスト 分析内容(前年度との増減理由)
1事業所あたりのコ	平成30年度	12,270 事業所	[13,444 円]経済センサス各調査に基づく市内事業所数で算出しています。
一争未別めたりのコ	令和元年度	12,270 事業所	87,624 円 新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプランとして事業者支援の取組を複数実施し
∧ 1'	令和2年度	14 975 事業所	167.779 円 たため 1事業所あたりのコストが大きく増加しました

◆貸借対照表 (単位:千円)

_		H 3-3 110 Art							<u> </u>
勘定科目		斯宁利日	令和元年度末	令和2年度末	差額	勘定科目	令和元年度末	令和2年度末	差額
		刨足付日	Α	В	B-A	刨此件日	Α	В	B-A
	現	金預金		-		流動負債	8,070	11,339	3,269
流	未	収金	-	-	-	地方債	-	-	-
動	財	政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
資	短:	期貸付金	-	-	-	賞与引当金	8,070	11,339	3,269
産	徴.	収不能引当金	-	-	_	未払金	-	-	_
	そ(の他流動資産	-	-	_	リース債務	-	-	_
	車	有形固定資産	243,875	243,875	I	その他流動負債	-	ı	-
	業	土地	243,875	243,875	I	固定負債	80,952	109,997	29,045
	用		1	-		地方債	-	-	-
	資産	リース資産	-	-	Ī	長期借入金	-	-	-
		建設仮勘定	_	_	I	退職手当引当金	80,952	109,997	29,045
		無形固定資産	_	_	I	リース債務	-	ı	-
	1	有形固定資産	1	-	I	その他固定負債	-	ı	-
固定	5	土地	-	-	Ī	負債の部合計	89,022	121,336	32,314
定	ラ響	建物・工作物	_	=	ı				
資	産	建設仮勘定	_	_	I	純資産	692,381	660,072	△32,308
産			-	-	-				
		書館資料	-	-	-				
	投:	資その他の資産	537,528	537,534	5				
		出資金	-	_	-				
		長期貸付金	=	=	-				
		基金	537,528	537,534	5				
		徴収不能引当金	_	_		純資産の部合計	692,381	660,072	△32,308
		その他債権	_	-	_				
資	産の	D部合計	781,403	781,408	5	負債及び純資産の部合計	781,403	781,408	5

Ⅲ 財務構造分析

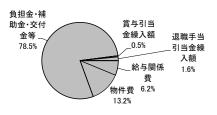
<u>▽人にかかるコスト</u>				
	常勤·再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	
事業従事人数	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
争未促争人奴	18.54 人	1958 日	2 日	
給与関係費等	191.445 ^{千円}	16.091 ^{FR}	17 千円	合計(千円)
和于因床具サ	101,440	10,031	17	207,553
内、時間外勤務手当	6,763 ^{+m}			

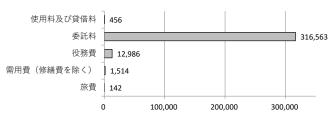
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項) | 勘定科目 | 増減理由

商業振興施設整備基金 預金利子の積立による 基金

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)





▽分析指標 (単位:%) 令和2年度 平成30年度 令和元年度 分析指標 年度 В B-A 受益者負担比率 徴収不能引当率

33.6

10.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

-般財源充当比率

34.5

44.7

経常費用のうち負担金・補助金・交付金等の大幅な増額は、新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプラン(事業活動への支援)に基づく補助金等

また、本年度は新たにふるさと納税ポータルサイトを経由した客附金の受付及び返礼品の送付等を開始しました。物件費の増加は主にふるさと納税ポータルサイトでの客附受付や返礼品送付等にかかる委託料によるものです。本年度は、484,265千円の客附金収入があり、本市の地場産品等を客附者に提供することで、本市の魅力発信及び地域経済の振興に寄与しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

マ分析結果を確まえた事業の課題
本年度は、新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションブランに基づく事業活動への支援として、休業要請支援金(府・市町村共同支援金)、小規模事業者応援金等の交付並びにすいたエール商品券事業などを実施しました。
本年度、「吹田市商工振興ビジョン2025」の中間見直しと後期アクションプランの策定を予定していました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により社会経済状況が著しく変化したことで、改めて市内商工業の実態を把握するとともに、ニーズの変化など経済動向を見極めた上で、計画策定を行うことが必要となりました。こうした取組に期間を要することから、令和2年度の中間見直しを見送りました。また、前期アクションプランを基本に、進捗状況等を踏まえて一部修正を加える形で、後期アクションプランを策定しました。
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市内商工業者の事業活動が制限され、イベント実施等に対する補助金の交付件数が減少しました。地域の消費者や住民にとって快適で魅力ある商業地づくりや市内商工業者による地域との交流や活性化を図る事業に対して、引き続き支援してまいります。長期化するコロナ禍において、事業の継続に向けては、IT化や生産性向上などの業務体制の見直しに加えて、新分野展開、業態転換などの思い切った事業再再様祭などの表現では、またまでありませにつまった。

事業再構築などが求められています。こうした状況の中、市内商工業団体や創業者等への支援について、商工会議所と連携しながら取り組んでまいりま